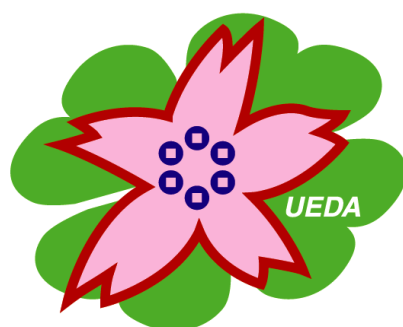


平成 30 年度 上田市の財務書類  
(統一的な基準)



令和 2 年 3 月

上田市 財政部 財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類 4 表の関係	3
4	財務書類の概要（一般会計等）	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要	11

## 【資料】

一般会計等財務書類	15
上田市全体財務書類	23
連結財務書類	27

## 1 はじめに

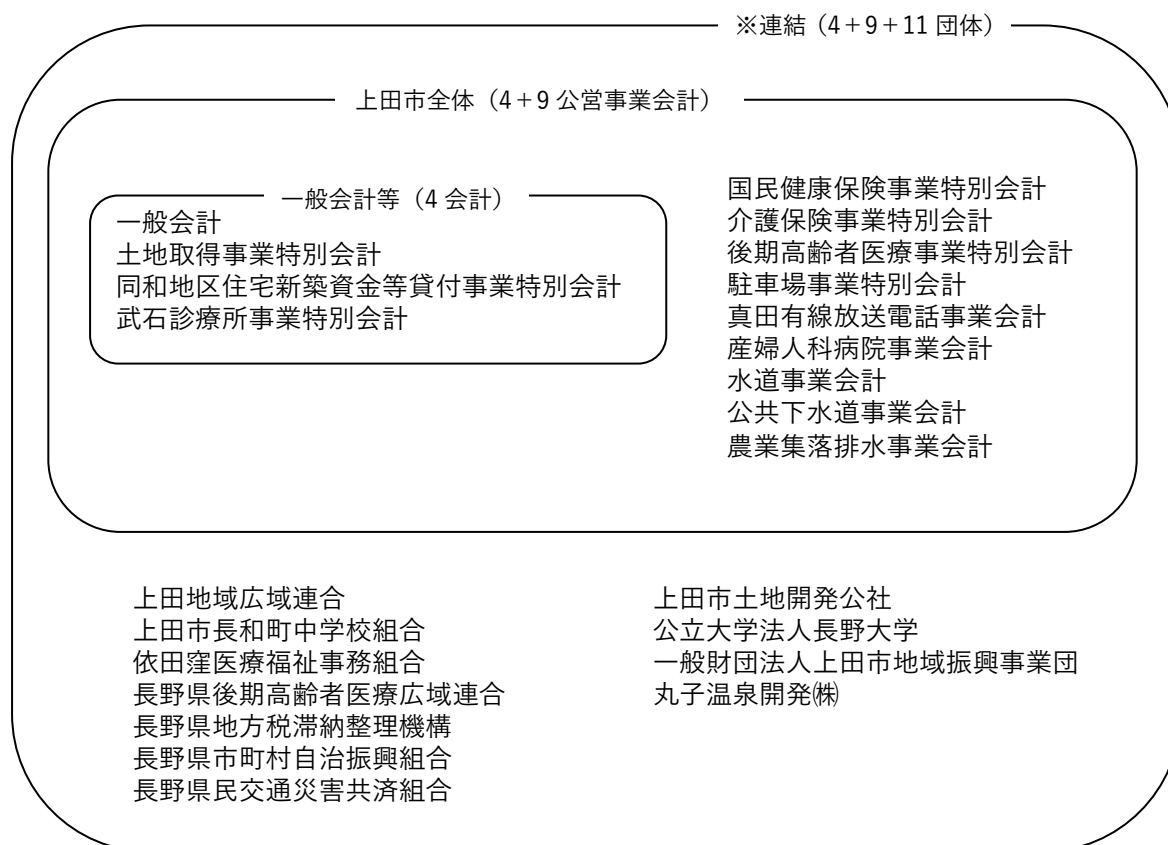
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、平成 30 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

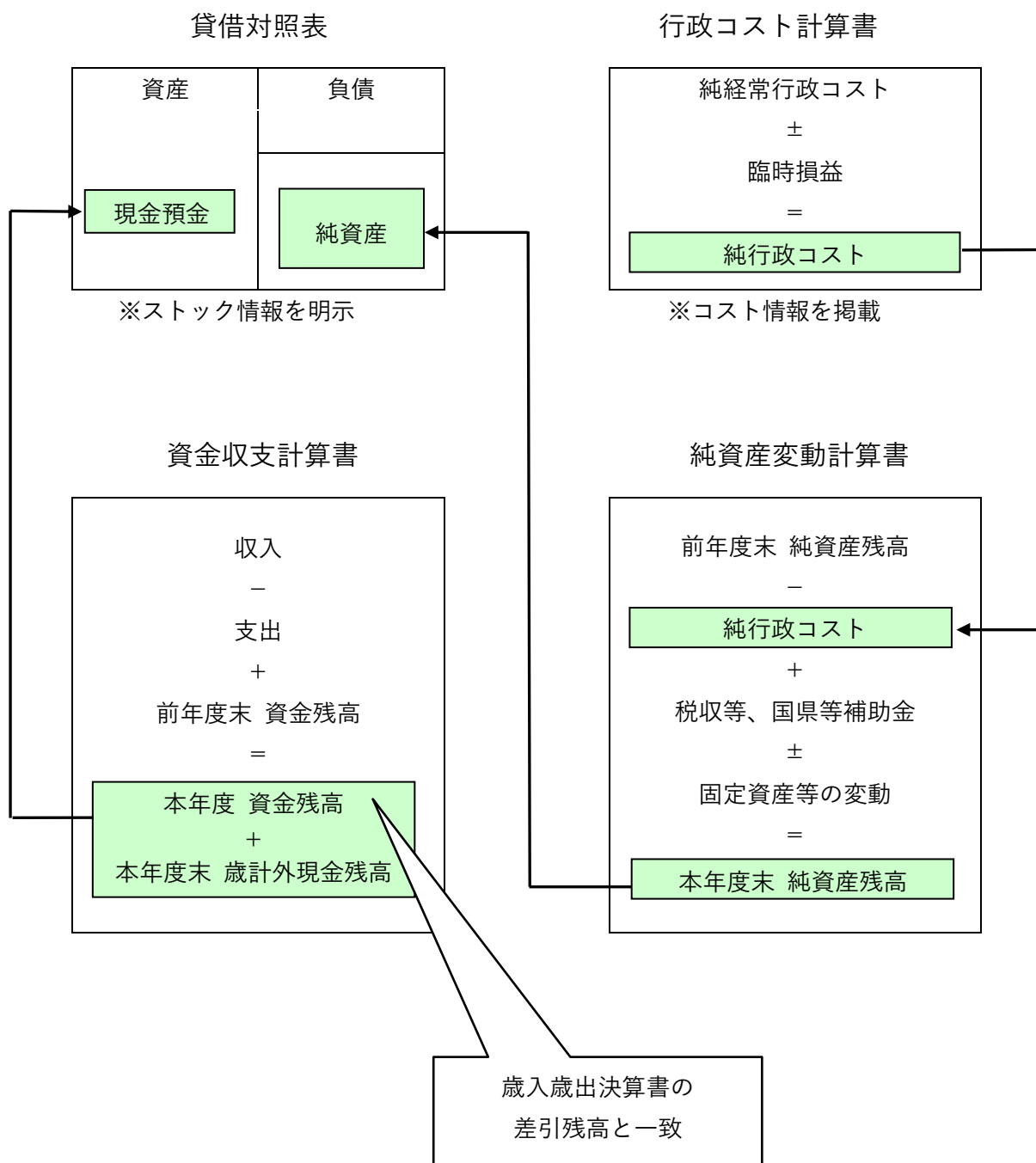


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、平成 30 年度（基準日：平成 31 年 3 月 31 日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路 60 年、鉄筋コンクリート造の庁舎 50 年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、平成 31 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 158,111 人を基に計算しています。

### 3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



#### 4 財務書類の概要（一般会計等）

##### （1）貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（平成31年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,661億円 (△51億円)		負 債 740億円 (△34億円)	
これまで形成された資産		将来世代の負担	
固定資産		固定負債	
① 事業用資産	1,862 億円 (△18億円)	① 地方債	559 億円 (△23億円)
② インフラ資産	1,487 億円 (△39億円)	② 退職手当引当金	96 億円 (△7億円)
③ 物品	8 億円 (△1億円)	③ その他	2 億円 (△1億円)
④ 投資及び出資金	32 億円 (△1億円)	流動負債	
⑤ 基金（特定目的基金等）	133 億円 (+9億円)	① 地方債（1年以内償還）	70 億円 (△6億円)
⑥ その他（長期延滞債権等）	18 億円 (△1億円)	② その他	13 億円 (+1億円)
流動資産		純資産 2,921億円 (△17億円)	
① 現金預金	30 億円 (+4億円)	過去及び現世代の負担	
② 基金（財政調整基金等）	89 億円 (△4億円)		
③ その他（未収金等）	3 億円 (±0億円)		

※（ ）内は対前年度増減額

上田市では、これまで3,661億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,921億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である740億円は将来の世代が負担していくこととなります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.5%を占めています。基金や現金預金は増加しましたが、減価償却累計額の増により資産全体では51億円の減少となりました。

負債の部では、地方債の償還が進んだことなどから34億円の減少となり、純資産の部は資産と負債との差引で17億円の減少となりました。

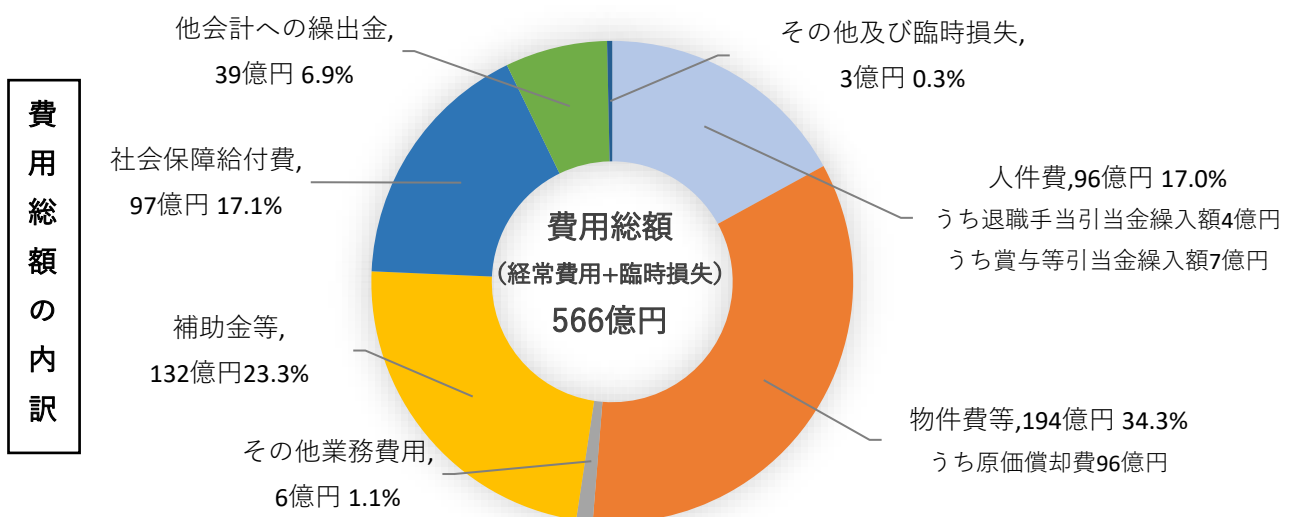
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコスト（資産形成に結びつかない支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経常費用（人件費、物件費など）	566 億円（△12億円）
② 経常収益（使用料、手数料など）	26 億円（±0億円）
③ 純経常行政コスト（①－②）	540 億円（△12億円）
④ 臨時損益（損失0.8億円、利益0.6億円）	0 億円（±0億円）
⑤ 純行政コスト（③+④）	540 億円（△12億円）

※（ ）内は対前年度増減額



経常収益は前年度と同額となりましたが、経常費用では物件費や人件費の減などにより、前年度に比べ12億円の減少となり566億円となりました。差し引いた純経常行政コストも前年度から12億円減少の540億円となっています。

臨時損益を差し引いた純行政コストも540億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額566億円の内訳では、物件費等が194億円（34.3%）と最も高くなっています。

このうち、減価償却費が、96億円で全体の17.0%を占めています。これは、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えるもので、現金支出を伴わないコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

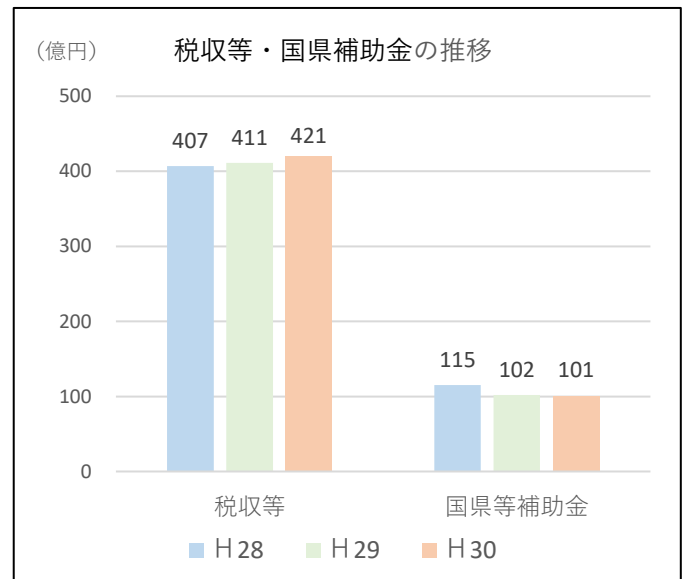
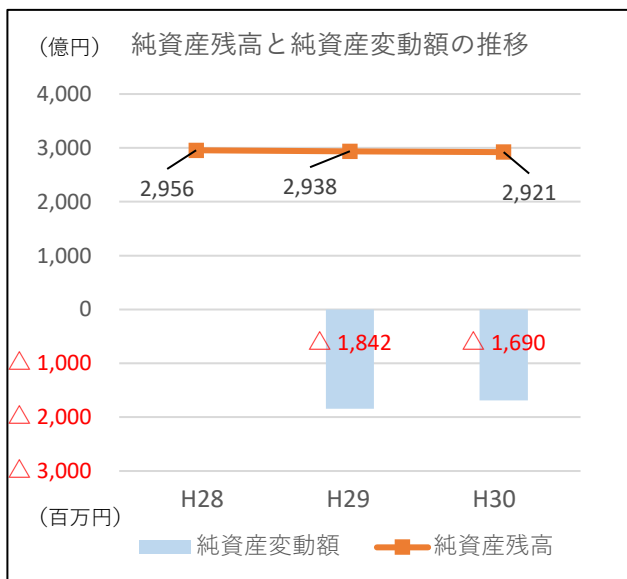
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税金等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味しています。

① 前年度末純資産残高		2,938 億円 (△18億円)
② 純行政コスト ※「行政コスト計算書」と一致		540 億円 (△12億円)
③ 財源	税金等 (地方税、地方交付税など)	421 億円 (+10億円)
	国県等補助金	101 億円 (△1億円)
	合計	522 億円 (+9億円)
④ 本年度純資産変動額		△17 億円 (+1億円)
⑤ 本年度純資産残高 (①+④)		2,921 億円 (△17億円)

※ ( ) 内は対前年度増減額



純行政コストが540億円に対し、財源となる税金等や国県補助金が522億円であったため、当該年度の収入で賄うことができず、本年度純資産変動額は△17億円になりました。前年度に引き続きマイナスとなっていますが、前年度と比べ純行政コストが12億円減少したこと、税金等が10億円増加したことにより純資産変動額は1億円増加となっています。

純行政コストの抑制と財源 (税金等) の増加により、差額である純資産変動額は、縮小傾向にあります。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

業務活動は、経常的な行政サービスに伴う現金収支です。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表わすものです。

投資活動は、公共施設の整備や基金の積立てなど投資的な活動に関する収支です。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを示しています。

財務活動は、地方債の発行（収入）や償還（支出）の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを示しています。

① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	476 億円	(△5億円)
	収入（税収、国県補助金など）	545 億円	(+9億円)
	収支㊦	69 億円	(+14億円)
② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	112 億円	(+8億円)
	収入（国県補助金など）	75 億円	(△1億円)
	収支㊧	△ 37 億円	(△9億円)
③ 財務活動	支出（地方債の償還）	76 億円	(+6億円)
	収入（地方債発行収入）	47 億円	(+3億円)
	収支㊨	△ 29 億円	(△3億円)
④ 本年度資金収支額（㊦+㊧+㊨）		3 億円	(+2億円)
⑤ 前年度末資金残高		21 億円	(+1億円)
⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）		24 億円	(+3億円)
⑦ 本年度末歳計外現金残高		6 億円	(+1億円)
⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）		30 億円	(+4億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致			

※（ ）内は対前年度増減額

本年度資金収支は3億円となっており、公共施設整備を進めながらも、業務活動における税収等収入の増加や地方債の償還が進んだことなどにより、前年度と比べ2億円増加しました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）21億円に、本年度資金収支額3億円を加えた24億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

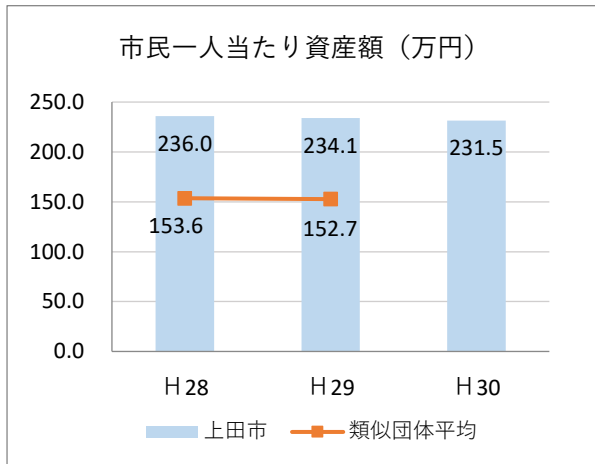
## 5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※H30は自団体のみ

### (1) 資産の状況（資産形成度）

#### ① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

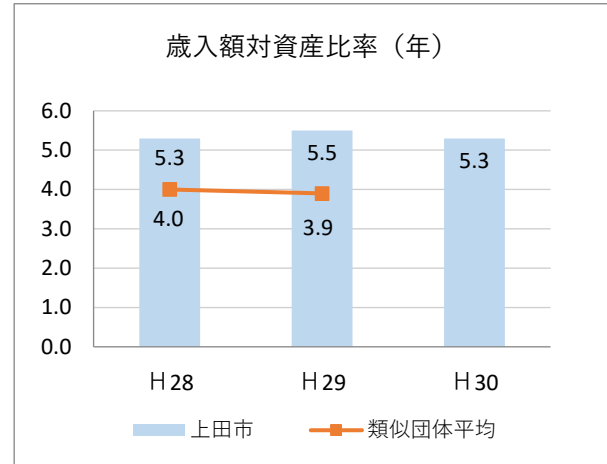


貸借対照表の資産合計額をわかりやすく市民一人当たりの資産額に置き換えました。

市民一人当たりの資産は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べ資産を多く保有しています。

#### ② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

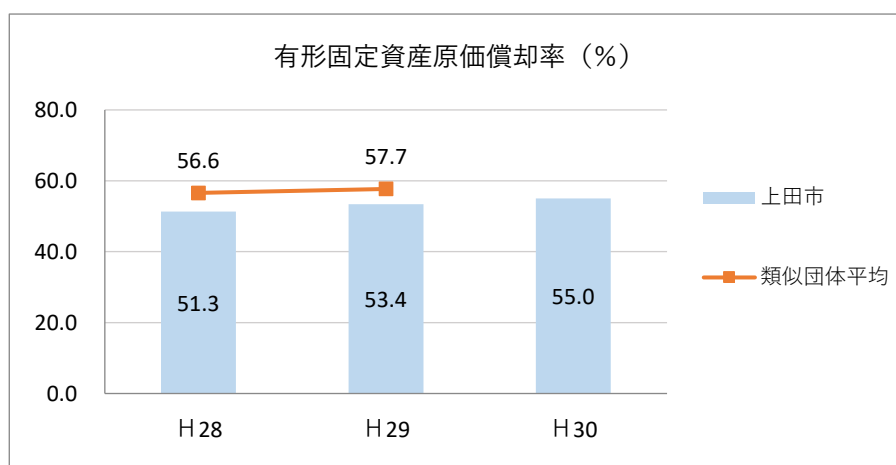


資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



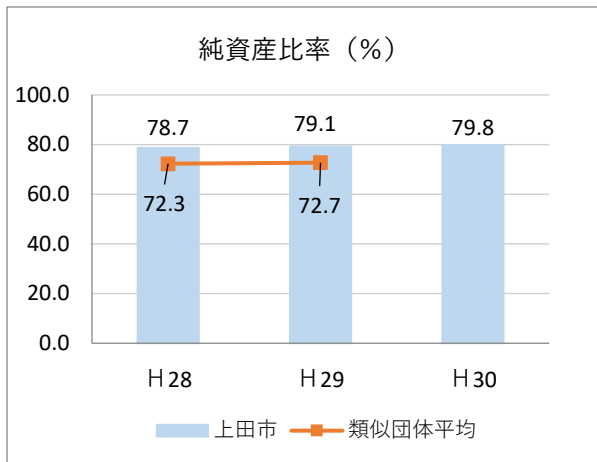
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化は進んでいますが、類似団体平均に比べ低い水準となっています。

## (2) 資産と負債比率（世代間公平）

### ④ 純資産比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

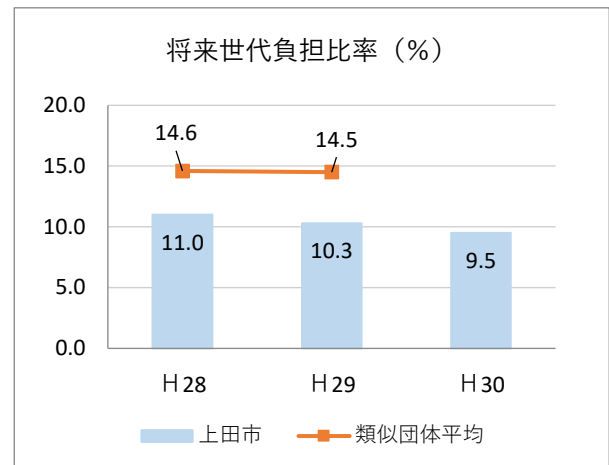


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

### ⑤ 将来世代負担比率

$$= (\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) / \text{有形・無形固定資産合計}$$



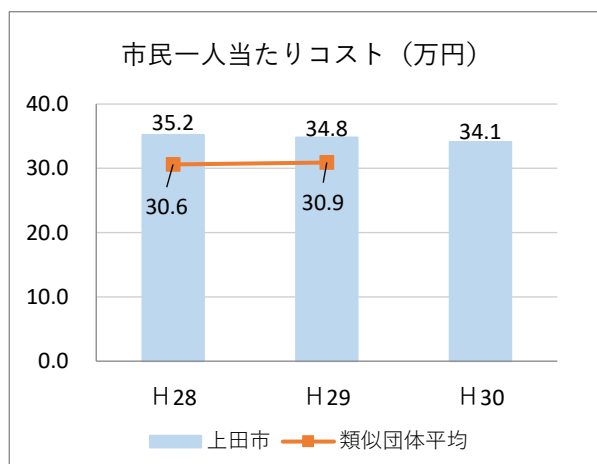
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

将来世代の負担は減少傾向にあり、類似団体平均に比べ低い水準にあります。

## (3) 行政コストの状況（効率性）

### ⑥ 市民一人当たりコスト

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



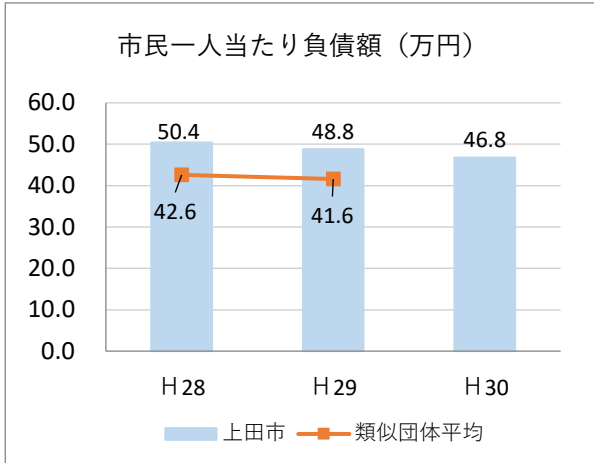
行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

#### (4) 負債の状況（持続可能性）

##### ⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

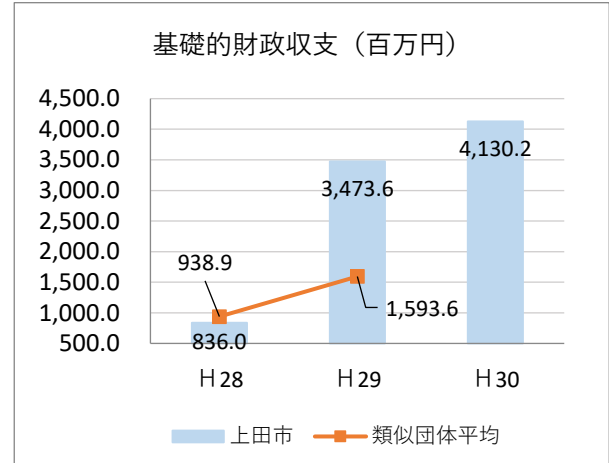


貸借対照表の負債合計額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

##### ⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金を除く）



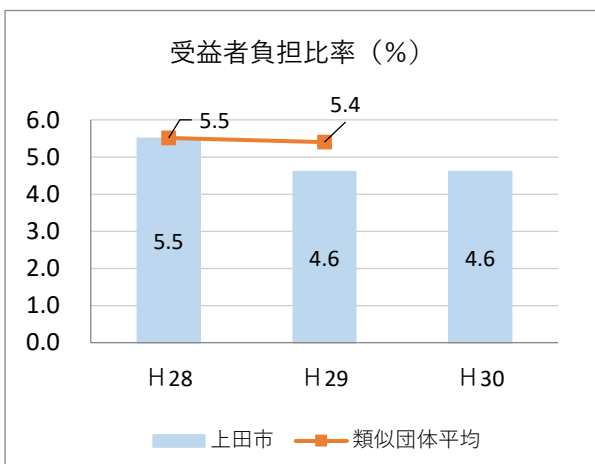
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は黒字となっており、持続可能な財政運営が図られていると言えます。

#### (5) 受益者負担の状況（自律性）

##### ⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

類似団体平均に比べ低い水準となっているため、施設使用料等における適正な受益者負担のあり方について検討していく必要があると言えます。

6 財務書類（市全体・連結）の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	353,980	491,864	504,134 ※
有形固定資産	335,708	470,987	484,916 ※
事業用資産	186,189 ※	188,487	200,590
土地	116,907	117,660	123,692
立木竹	0	0	0
建物	142,256	144,443	151,415
建物減価償却累計額	△ 78,979	△ 79,955	△ 82,080
工作物	11,092	11,601	13,245
工作物減価償却累計額	△ 5,322	△ 5,498	△ 5,919
建設仮勘定	236	236	237
インフラ資産	148,697 ※	273,208	273,395 ※
土地	28,389	33,685	33,871
建物	513	10,798	10,798
建物減価償却累計額	△ 360	△ 4,783	△ 4,783
工作物	266,645	441,666	441,666
工作物減価償却累計額	△ 146,768	△ 208,748	△ 208,748
その他	85	87	87
その他減価償却累計額	△ 78	△ 78	△ 78
建設仮勘定	269	581	581
物品	4,031	35,697	38,412
物品減価償却累計額	△ 3,209	△ 26,405	△ 27,480
無形固定資産	-	118	158
ソフトウェア	-	-	32
その他	-	118	126
投資その他の資産	18,272	20,760 ※	19,060 ※
投資及び出資金	3,210	3,310	692 ※
長期延滞債権	1,471	2,014	2,015
長期貸付金	203	203	214
基金	13,288	15,212	16,113
その他	178	178	181
徴収不能引当金	△ 78	△ 156	△ 156
流動資産	12,107 ※	24,202	31,284 ※
現金預金	2,987	13,838	18,646
未収金	257	1,427	1,604
短期貸付金	0	-	18
基金	8,869 ※	8,869 ※	8,973 ※
棚卸資産	0	21	123
その他	-	70	1,944
徴収不能引当金	△ 6	△ 23	△ 23
資産合計	366,087	516,066	535,418
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	65,741	171,154	178,521
地方債	55,923	107,769	109,790
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	9,629	10,223	10,585
その他	189	53,162	58,146
流動負債	8,266	14,251 ※	18,603
1年内償還予定地方債	6,976	11,612	14,699
未払金	-	1,250	1,600
未払費用	-	1	15
前受金	-	-	31
賞与等引当金	696	775	927
預り金	594	602	623
その他	-	12	708
負債合計	74,007	185,406 ※	197,124
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	362,266	500,151	511,711
余剰分（不足分）	△ 70,186	△ 169,490	△ 174,432
他団体出資等分	-	-	1,015
純資産合計	292,080	330,660 ※	338,294
負債及び純資産合計	366,087	516,066	535,418

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して1,500億円多い5,161億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

負債は一般会計等と比較して1,114億円多い1,854億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。

○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	56,559	90,604 ※	110,639
業務費用	29,636	40,002	47,513
人件費	9,628	10,613	14,514
職員給与費	7,847	8,637	12,199
賞与等引当金繰入額	696	771	786
退職手当引当金繰入額	434	468	507
その他	651	737	1,022
物件費等	19,384 ※	27,099	30,360
物件費	9,134	11,250	12,790
維持補修費	635	1,151	1,772
減価償却費	9,612	14,682	15,249
その他	4	16	549
その他の業務費用	623	2,290 ※	2,639
支払利息	407	1,611	1,633
徴収不能引当金繰入額	67	138	138
その他	149	542	868
移転費用	26,923	50,601 ※	63,126 ※
補助金等	13,176	15,632	8,795
社会保障給付	9,672	34,774	54,168
他会計への繰出金	3,880	-	64
その他	195	196	100
経常収益	2,614	8,693 ※	12,294 ※
使用料及び手数料	1,579	7,189	9,207
その他	1,035	1,503	3,086
純経常行政コスト	53,945	81,911	98,345
臨時損失	78	78	90 ※
臨時利益	60	62	77 ※
純行政コスト	53,963	81,927	98,358

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると341億円多い、906億円となっています。水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業などの社会保障給付等が合算されています。一方、特別会計、企業会計を合算したことにより、他会計への繰出金は相殺消去され、金額が計上されていません。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算されているため、経常費用は増大しています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	293,770	330,693	338,507
純行政コスト (△)	△ 53,963	△ 81,927	△ 98,358
財源	52,249	81,871	98,188
税収等	42,123	53,682	65,076
国県等補助金	10,126	28,189	33,112
本年度差額	△ 1,714	△ 56 ※	△ 170
本年度純資産変動額	△ 1,690	△ 32	△ 213
本年度末純資産残高	292,080	330,660 ※	338,294 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額のマイナス幅は縮小しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合において国県等補助金などの財源が計上されており、本年度純資産変動額は△2億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	47,541	76,464 ※	95,610
業務費用支出	20,618	25,862	32,549 ※
移転費用支出	26,923	50,601 ※	63,061
業務収入	54,482 ※	88,909	108,781
税金等収入	42,147	53,901	65,228
国県等補助金収入	9,732	26,491	31,544
使用料及び手数料収入	1,578	7,221	8,455
その他の収入	1,026	1,296	3,554
臨時支出	-	-	12
臨時収入	1	1	2
業務活動収支	6,943 ※	12,446	13,161
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	11,205	13,691	12,067 ※
公共施設等整備費支出	3,722	5,935	6,082
基金積立金支出	1,328	1,601	1,604
投資及び出資金支出	-	-	715
貸付金支出	6,155	6,155	3,663
その他の支出	-	-	1
投資活動収入	7,471 ※	7,838 ※	5,452
国県等補助金収入	393	524	540
基金取崩収入	814	814	888
貸付金元金回収収入	6,162	6,162	3,663
資産売却収入	83	83	83
その他の収入	18	254	278
投資活動収支	△ 3,734	△ 5,854 ※	△ 6,615
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	7,607 ※	12,256	15,713 ※
地方債償還支出	7,565	12,215	15,670
その他の支出	41	41	44
財務活動収入	4,706	5,659	8,709
地方債発行収入	4,706	5,659	8,709
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	△ 2,900 ※	△ 6,597	△ 7,004
本年度資金収支額	309	△ 5	△ 458
前年度末資金残高	2,084	13,248	18,491
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	16
本年度末資金残高	2,392 ※	13,244 ※	18,049

前年度末歳計外現金残高	529	529	532
本年度歳計外現金増減額	65	65	65
本年度末歳計外現金残高	594	594	597
本年度末現金預金残高	2,987 ※	13,838	18,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、業務活動収支での黒字分が、一般会計等と比べ55億円多くなっており、その分を投資活動収支及び財務活動収支のマイナスに充てていますが、国民健康保険事業において、過年度分の給付費返還が発生したことなどにより本年度資金残高は132億円となりました。

○連結では、当該年度の収入で支出を賄うことができなかつた団体があったため、資金は5億円減少し、本年度資金残高は180億円となりました。

## 【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類



# 貸借対照表（一般会計等）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	353,980,304	固定負債	65,741,034 ※
有形固定資産	335,708,346 ※	地方債	55,922,925
事業用資産	186,188,854	長期未払金	-
土地	116,906,873	退職手当引当金	9,628,723
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	142,255,773	その他	189,385
建物減価償却累計額	△ 78,979,073	流動負債	8,266,004 ※
工作物	11,091,752	1年内償還予定地方債	6,975,732
工作物減価償却累計額	△ 5,322,483	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	695,792
航空機	-	預り金	594,481
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	74,007,038
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	236,012	固定資産等形成分	362,266,418
インフラ資産	148,696,674 ※	余剰分（不足分）	△ 70,185,973
土地	28,388,992		
建物	513,496		
建物減価償却累計額	△ 359,857		
工作物	266,644,865		
工作物減価償却累計額	△ 146,767,800		
その他	85,119		
その他減価償却累計額	△ 77,531		
建設仮勘定	269,389		
物品	4,031,357		
物品減価償却累計額	△ 3,208,540		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	18,271,958		
投資及び出資金	3,210,025		
有価証券	71,196		
出資金	3,138,829		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,470,878		
長期貸付金	202,718		
基金	13,288,344		
減債基金	0		
その他	13,288,344		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 77,640		
流動資産	12,107,178		
現金預金	2,986,968		
未収金	257,312		
短期貸付金	0		
基金	8,868,518		
財政調整基金	4,109,204		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,620		
資産合計	366,087,483 ※	純資産合計	292,080,444 ※
		負債及び純資産合計	366,087,483 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	56,558,975 ※
業務費用	29,636,099
人件費	9,628,333
職員給与費	7,847,189
賞与等引当金繰入額	695,792
退職手当引当金繰入額	434,431
その他	650,921
物件費等	19,384,285 ※
物件費	9,134,094
維持補修費	634,723
減価償却費	9,611,690
その他	3,779
その他の業務費用	623,481 ※
支払利息	407,402
徴収不能引当金繰入額	67,467
その他	148,611
移転費用	26,922,876 ※
補助金等	13,175,772
社会保障給付	9,672,290
他会計への繰出金	3,879,650
その他	195,163
経常収益	2,614,008
使用料及び手数料	1,578,582
その他	1,035,426
純経常行政コスト	53,944,967
臨時損失	77,623
災害復旧事業費	-
資産除売却損	77,623
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	59,558
資産売却益	59,558
その他	-
純行政コスト	53,963,032

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	293,770,323 ※	367,902,042	△ 74,131,720
純行政コスト (△)	△ 53,963,032		△ 53,963,032
財源	52,248,966		52,248,966
税金等	42,122,714		42,122,714
国県等補助金	10,126,252		10,126,252
本年度差額	△ 1,714,066		△ 1,714,066
固定資産等の変動（内部変動）		△ 5,659,812 ※	5,659,812 ※
有形固定資産等の増加		7,222,194	△ 7,222,194
有形固定資産等の減少		△ 13,012,014	13,012,014
貸付金・基金等の増加		8,436,008	△ 8,436,008
貸付金・基金等の減少		△ 8,305,999	8,305,999
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24,187	24,187	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,689,878 ※	△ 5,635,625	3,945,746
本年度末純資産残高	292,080,444 ※	362,266,418 ※	△ 70,185,973 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（一般会計等）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,540,755
業務費用支出	20,617,879 ※
人件費支出	10,282,575
物件費等支出	9,812,279
支払利息支出	407,368
その他の支出	115,658
移転費用支出	26,922,876 ※
補助金等支出	13,175,772
社会保障給付支出	9,672,290
他会計への繰出支出	3,879,650
その他の支出	195,163
業務収入	54,482,392
税収等収入	42,146,678
国県等補助金収入	9,731,750
使用料及び手数料収入	1,577,639
その他の収入	1,026,325
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,491
<b>業務活動収支</b>	<b>6,943,128</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,204,747
公共施設等整備費支出	3,722,249
基金積立金支出	1,327,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,154,800
その他の支出	-
投資活動収入	7,470,854
国県等補助金収入	393,011
基金取崩収入	814,061
貸付金元金回収収入	6,162,453
資産売却収入	83,178
その他の収入	18,151
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,733,892 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,606,710
地方債償還支出	7,565,388
その他の支出	41,322
財務活動収入	4,706,300
地方債発行収入	4,706,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,900,410</b>
本年度資金収支額	308,826
前年度末資金残高	2,083,661
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,392,487

前年度末歳計外現金残高	529,285
本年度歳計外現金増減額	65,196
本年度末歳計外現金残高	594,481
本年度末現金預金残高	2,986,968

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度 以前取得分	昭和 60 年度 以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	出資割合 (%)	限度額（千円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（千円）
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,174,228

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、社会福祉授産事業特別会計、武石診療所事業特別会計

#### ② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成31年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 26.7%

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 493,843 千円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,507,282 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 872,181 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 78,028,124 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

基準財政規模 40,092,703 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,622,926 千円

将来負担額 110,564,044 千円

充当可能基金額 20,555,637 千円

特定財源見込額 2,248,245 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 79,346,659 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 129,650 千円

⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 基礎的財政収支 3,616,604 千円



# 貸借対照表（上田市全体）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	491,864,465	固定負債	171,154,407
有形固定資産	470,987,274	地方債等	107,769,368
事業用資産	188,487,051	長期未払金	-
土地	117,660,383	退職手当引当金	10,223,290
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	144,442,599	その他	53,161,749
建物減価償却累計額	△ 79,954,763	流動負債	14,251,491 ※
工作物	11,600,744	1年内償還予定地方債等	11,611,565
工作物減価償却累計額	△ 5,498,345	未払金	1,249,748
船舶	-	未払費用	1,158
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	774,919
航空機	-	預り金	601,620
航空機減価償却累計額	-	その他	12,482
その他	-	負債合計	185,405,898
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	236,012	固定資産等形成分	500,150,578
インフラ資産	273,208,113	余剰分（不足分）	△ 169,490,138
土地	33,684,503		
建物	10,798,065		
建物減価償却累計額	△ 4,783,278		
工作物	441,665,659		
工作物減価償却累計額	△ 208,747,661		
その他	87,121		
その他減価償却累計額	△ 77,531		
建設仮勘定	581,235		
物品	35,696,998		
物品減価償却累計額	△ 26,404,888		
無形固定資産	117,531		
ソフトウェア	-		
その他	117,531		
投資その他の資産	20,759,660		
投資及び出資金	3,310,040		
有価証券	171,196		
出資金	3,138,844		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,014,030		
長期貸付金	202,718		
基金	15,211,594		
減債基金	-		
その他	15,211,594		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 156,355		
流動資産	24,201,873		
現金預金	13,838,408		
未収金	1,427,237		
短期貸付金	-		
基金	8,868,518		
財政調整基金	4,109,204		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	20,630		
その他	70,306		
徴収不能引当金	△ 23,226		
繰延資産	-		
資産合計	516,066,338	純資産合計	330,660,440
		負債及び純資産合計	516,066,338

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（上田市全体）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	90,603,677
業務費用	40,002,212
人件費	10,613,094
職員給与費	8,637,139
賞与等引当金繰入額	770,924
退職手当引当金繰入額	467,994
その他	737,037
物件費等	27,099,397
物件費	11,250,440
維持補修費	1,150,962
減価償却費	14,682,374
その他	15,621
その他の業務費用	2,289,721 ※
支払利息	1,610,518
徴収不能引当金繰入額	137,641
その他	541,563
移転費用	50,601,465
補助金等	15,631,815
社会保障給付	34,774,019
他会計への繰出金	-
その他	195,631
経常収益	8,692,502
使用料及び手数料	7,189,121
その他	1,503,381
純経常行政コスト	81,911,175
臨時損失	77,623
災害復旧事業費	-
資産除売却損	77,623
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,836
資産売却益	59,558
その他	2,278
純行政コスト	81,926,963 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（上田市全体）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	330,692,519 ※	504,947,781	△ 174,255,261
純行政コスト (△)	△ 81,926,963		△ 81,926,963
財源	81,870,696		81,870,696
税収等	53,681,905		53,681,905
国県等補助金	28,188,791		28,188,791
本年度差額	△ 56,267		△ 56,267
固定資産等の変動（内部変動）		△ 8,321,334 ※	8,321,334 ※
有形固定資産等の増加		9,767,718	△ 9,767,718
有形固定資産等の減少		△ 18,362,622	18,362,622
貸付金・基金等の増加		8,962,629	△ 8,962,629
貸付金・基金等の減少		△ 8,689,058	8,689,058
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24,187	24,187	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 32,079 ※	△ 8,297,146 ※	8,265,067
本年度末純資産残高	330,660,440 ※	496,650,635	△ 165,990,194

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（上田市全体）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	76,463,898 ※
業務費用支出	25,862,432
人件費支出	11,334,899
物件費等支出	11,843,693
支払利息支出	1,610,483
その他の支出	1,073,357
移転費用支出	50,601,465
補助金等支出	15,631,815
社会保障給付支出	34,774,019
他会計への繰出支出	-
その他の支出	195,631
業務収入	88,908,821 ※
税金等収入	53,900,855
国県等補助金収入	26,490,980
使用料及び手数料収入	7,221,320
その他の収入	1,295,667
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,491
<b>業務活動収支</b>	<b>12,446,415 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,691,333
公共施設等整備費支出	5,935,290
基金積立金支出	1,601,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,154,800
その他の支出	-
投資活動収入	7,837,600 ※
国県等補助金収入	524,141
基金取崩収入	814,061
貸付金元金回収収入	6,162,453
資産売却収入	83,178
その他の収入	253,766
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,853,734 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,256,312 ※
地方債償還支出	12,214,989
その他の支出	41,322
財務活動収入	5,659,100
地方債発行収入	5,659,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,597,212</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,530 ※</b>
前年度末資金残高	13,248,457
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,243,927</b>
前年度末歳計外現金残高	529,285
本年度歳計外現金増減額	65,196
本年度末歳計外現金残高	594,481
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,838,408</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表（連結）

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	504,133,756 ※	固定負債	178,520,803
有形固定資産	484,916,056 ※	地方債等	109,790,404
事業用資産	200,589,550 ※	長期未払金	-
土地	123,691,645	退職手当引当金	10,584,620
立木竹	421	損失補償等引当金	-
建物	151,414,567	その他	58,145,779
建物減価償却累計額	△ 82,080,324	流動負債	18,603,028
工作物	13,245,475	1年内償還予定地方債等	14,698,965
工作物減価償却累計額	△ 5,918,895	未払金	1,600,219
船舶	-	未払費用	15,385
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,056
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	926,639
航空機	-	預り金	622,556
航空機減価償却累計額	-	その他	708,208
その他	-	負債合計	197,123,831
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	236,660	固定資産等形成分	511,711,433
インフラ資産	273,394,773	余剰分（不足分）	△ 174,432,350
土地	33,871,163	他団体出資等分	1,014,872
建物	10,798,065		
建物減価償却累計額	△ 4,783,278		
工作物	441,665,659		
工作物減価償却累計額	△ 208,747,661		
その他	87,121		
その他減価償却累計額	△ 77,531		
建設仮勘定	581,235		
物品	38,411,675		
物品減価償却累計額	△ 27,479,943		
無形固定資産	157,725		
ソフトウェア	32,058		
その他	125,667		
投資その他の資産	19,059,976		
投資及び出資金	692,336		
有価証券	365,566		
出資金	326,770		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,015,354		
長期貸付金	214,378		
基金	16,113,000		
減債基金	-		
その他	16,113,000		
その他	181,346		
徴収不能引当金	△ 156,438		
流動資産	31,284,028		
現金預金	18,646,109		
未収金	1,604,065		
短期貸付金	18,000		
基金	8,972,795		
財政調整基金	4,213,481		
減債基金	4,759,314		
棚卸資産	122,586		
その他	1,943,954		
徴収不能引当金	△ 23,481		
繰延資産	-		
資産合計	535,417,784	純資産合計	338,293,953 ※
		負債及び純資産合計	535,417,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（連結）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	110,638,866
業務費用	47,512,951 ※
人件費	14,513,969
職員給与費	12,198,860
賞与等引当金繰入額	786,019
退職手当引当金繰入額	507,023
その他	1,022,067
物件費等	30,359,727 ※
物件費	12,790,198
維持補修費	1,771,880
減価償却費	15,249,091
その他	548,557
その他の業務費用	2,639,256
支払利息	1,633,464
徴収不能引当金繰入額	137,641
その他	868,151
移転費用	63,125,915
補助金等	8,794,811
社会保障給付	54,167,804
他会計への繰出金	63,638
その他	99,662
経常収益	12,293,582
使用料及び手数料	9,207,455
その他	3,086,127
純経常行政コスト	98,345,284
臨時損失	89,901
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,440
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,461
臨時利益	77,125
資産売却益	59,608
その他	17,517
純行政コスト	98,358,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書（連結）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	338,507,164 ※	519,687,858	△ 182,122,741	942,048
純行政コスト（△）	△ 98,358,060		△ 98,358,060	-
財源	98,188,256		98,188,256	-
税収等	65,075,873		65,075,873	-
国県等補助金	33,112,383		33,112,383	-
本年度差額	△ 169,804		△ 169,804	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,959,247 ※	7,959,247 ※	
有形固定資産等の増加		10,080,352	△ 10,080,352	
有形固定資産等の減少		△ 18,260,121	18,260,121	
貸付金・基金等の増加		8,983,309	△ 8,983,309	
貸付金・基金等の減少		△ 8,762,788	8,762,788	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	24,187	24,187		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 75,403		49,174	0
その他	7,806	△ 41,368	7,763,214	
本年度純資産変動額	△ 213,211	△ 7,976,425	△ 174,359,527	942,048
本年度末純資産残高	338,293,953 ※	511,711,433	△ 174,360	942,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（連結）

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	95,609,816
業務費用支出	32,548,882
人件費支出	15,203,346
物件費等支出	14,201,695
支払利息支出	1,633,429
その他の支出	1,510,412
移転費用支出	63,060,934
補助金等支出	8,794,812
社会保障給付支出	54,167,804
他会計への繰出支出	-
その他の支出	98,318
業務収入	108,781,104
税金等収入	65,228,258
国県等補助金収入	31,544,471
使用料及び手数料収入	8,454,527
その他の収入	3,553,848
臨時支出	12,278
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,278
臨時収入	1,984
<b>業務活動収支</b>	<b>13,160,995 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,066,943
公共施設等整備費支出	6,082,435
基金積立金支出	1,604,364
投資及び出資金支出	715,498
貸付金支出	3,663,294
その他の支出	1,352
投資活動収入	5,452,166
国県等補助金収入	539,835
基金取崩収入	887,792
貸付金元金回収収入	3,663,111
資産売却収入	83,178
その他の収入	278,250
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,614,777</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,713,403
地方債償還支出	15,669,843
その他の支出	43,560
財務活動収入	8,709,363 ※
地方債発行収入	8,709,185
その他の収入	177
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 7,004,040</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 457,823 ※</b>
前年度末資金残高	18,490,601
比例連結割合変更に伴う差額	16,297
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,049,076 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	532,457
本年度歳計外現金増減額	64,576
本年度末歳計外現金残高	597,033
本年度末現金預金残高	18,646,109

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



注 記（上田市全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

ア 非償却資産の[再調達原価]とは、宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額宅地以外の地目…別紙1地目別平均単価を採用しています。

イ 償却資産の[再調達原価]とは、別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

ウ 棚卸資産の低価法とは、取得原価と年度末の時価とを比較し、いずれか低い方の価額を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度以前取得分	昭和 60 年度以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
棚卸資産	低価法	低価法	低価法

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は、総務省より配布された「調査表兼評価算定ツール」の「耐用年数分類コード」に準じています。また、「固定資産管理マニュアル」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去 5 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乗じた額を徴収不能引当金として計上しています。

イ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

ウ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規

則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間 1 年間以上でリース料総額 300 万円（税込）以上を資産計上しています。

イ オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。  
産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業、

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100 万円（美術品は 300 万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね 10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではありませんが、将来、負担する可能性となる債務は次のとおりです。

債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
上田市土地開発公社	100	8,000,000	2,174,228

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成31年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ② 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	26.7%

#### ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 493,843 千円

#### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,507,282 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 872,181 千円

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 78,028,124 千円

#### ④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	40,092,703 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,622,926 千円
将来負担額	110,564,044 千円
充当可能基金額	20,555,637 千円
特定財源見込額	2,248,245 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	79,346,659 千円

#### ⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 129,650 千円

#### ⑥ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑦ 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。

上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

ア 上田市全体

会 計 名	事 業 内 容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
真田有線放送電話事業会計	真田地域における有線放送サービス
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

イ 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団 体 名	事 業 内 容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	72.0
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	40.2
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	36.0
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.3
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	9.5
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	3.6
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	3.3

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団 体 名	事 業 内 容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3